

行われた質疑から

予算審査特別委員会

3月議会では、23年度予算の審査を行いました。予算審査の方法は、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会（高橋瑞男委員長、佐藤克夫副委員長）を置き、3月9日から3月22日までのうち7日間で審査し、その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

総務部門

質問 指定管理者制度における管理者の選定は、どのような基準で審査が行われているのか伺います。

答弁 選定基準は、経費の節減のみならず、民間のノウハウを導入しながら安定運営をし、市民サービスや利便性の向上を図ることを第一義としております。

質問 現在の会計制度は、単式簿記・現金主義ですが、将来を見据えた財政再建のためにも、複式簿記・発生主義とする公会計制度改革をすべきと考えますが伺います。

答弁 市民に分かりやすく状況を理解してもらえものが重要と考えております。整理すべき課題が多くありますが、全国では色々と研究がされており、情報収集をしながら、補助的な資料として内容を整えていく形から初め

たいと考えています。

質問 第2次行政改革大綱（案）の中で、「市の体質を変えなければならぬ」と表現していますが、「体質を変える」という基本的な考え方について伺います。

答弁 平成23年4月から動き出す協働のまちづくりを指しています。共に助け合い、更に伸びるように励まし合うことで、継続して安定した行政運営ができるような体質づくりを目指したいと考えています。

質問 リニアコライダーについて、奥州市としてどのように係わりようとしているのか伺います。

答弁 現在、研究機関において技術的な議論が行われています。それを基に、受け入れに向けた環境整備について、県と一緒に進めていくという基本的な考えです。誘致ということではなく、まずは、

市民に理解をしてもらう啓発活動に取り組んで参ります。

質問 新たに官民協働型シンクタンクを設置し、政策アドバイザーを配置する基本的な考え方について伺います。

答弁 地方分権が進み、市民ニーズが多様化する中において、行政と市民の思いの隔たりを認識する必要があることや、双方の協議によって新しい解決手法を導き提言まで求めていくというものです。協働のまちづくりを更に力強く進めるために、政策をより具現化する体制を整えていきたいという考え方です。

質問 定住化対策がなかなか進まない中、交流人口を増やす施策を講じていくべきと考えますが伺います。

答弁 定住化対策を進める段階的なものとして、交流人口を増やす施策も重要です。シテイプロモーションプランの戦略の中で構築しながら、対策をまとめたかと考えています。

質問 胆沢ダム完成後の工用地が返還されるにあたり、市は今後どのようにしていこうとしているのか、方向性の考え方について伺います。

答弁 ダム周辺整備計画を具体的

にどう進めるかコンサルタントも交えながら、地域の方々と一緒に今後のあり方について検討をしたいと考えています。

質問 知事選挙では作るようすが、県議会議員選挙においても、視覚障がい者のために、声の選挙公報を作るべきと考えますが伺います。

答弁 県選挙管理委員会では、選挙期間が短いことと、全選挙区の候補者分を一齐に音声化することは困難との理由から今回は難しいとのことです。今後も更に要請をして参ります。

教育厚生部門

質問 不登校の現状を伺います。

答弁 23年1月時点で小学校不登校8名、21年度は12名であり、中学校は1月時点で68名、21年度は72名となっています。

質問 私学助成の拡充と私立幼稚園への介助員についての算定基準について伺います。

答弁 私立幼稚園への運営費については100万円増額しました。介助員の補助については保育園との時間の按分で金額を決めています。すし10人分を配分しました。

質問 外国人講師招聘事業の小学生人数についてと小学校の英語教育との関わりについて伺います。